



Sankyo-Tateyama
Holdings Group

 三協・立山ホールディングス株式会社

第2期 事業報告書 平成16年6月1日 ▶▶平成17年5月31日



ビジネス基盤の拡大とコスト最適化に向けて

当期の経営環境と営業概況

当期におけるわが国経済は、民間企業の業績が好調に持続し、全体として緩やかな景気回復の動きが見られました。当業界におきましては、平成16年度の新設住宅着工戸数は、貸家・分譲住宅が増加し前年度比1.7%増と2年連続の増加となりました。またビル建築におきましては、公共投資が低調なことから需要が低迷し、依然として厳しい市場環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは全社的な事業体質の強化と効率化を推進し、総コストの圧縮と安定した収益基盤の強化に努めるとともに、立山アルミニウム工業株式会社（以下、立山アルミ）の経営改革計画に鋭意取り組んでまいりました。また、三協アルミニウム工業株式会社（以下、三協アルミ）と立山アルミの生産・購買機能を統合した「STプロダクツ株式会社」（以下、STプロダクツ）を本格稼働させ、モノ作りのプロ集団として徹底したコスト削減と品質の向上に努め、グループ全体として統合効果の早期実現と将来発展に向けた経営基盤の確立を図ってまいりました。

営業力の強化においては、エリア別戦略展開による販売網の再構築や設計・施工・物流などの営業支援体制の整備・強化に努めるとともに、技術開発・商品開発力を強化し、商品の共通化を推進いたしました。さらに、次世代住宅サッシ・マンション用サッシや、ビル用樹脂サッシの共同開発にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,431億36百万円となりました。利益につきましては、アルミ地金や原油・鋼材など素材価格の高騰、競争の激化による販売価格の低下の影響などにより、経常利益は83億66百万円、当期純利益は、66億60百万円となりました。

今後の課題と施策

今後も引き続き厳しい環境が予測されるなか、当社グループは、さらなるグループの総合力の発揮と連結経営基盤の強化・確立に向けて、戦略的営業の展開と新規事業展開に向けた新技術・新商品開発を推進するとともに、選択と集約による徹底的なコスト低減を実行して質的向上を図ってまいります。

具体的には、三協アルミ、立山アルミの事業部間連携を一層強化し共同戦略を実践、主力の建材事業での販売力強化と拡大営業を展開いたします。また、住宅リフォーム事業などの強化分野やマグネシウム事業を含めた非建材事業、そして商業施設事業などの成長事業分野・新規事業分野への優先的な資源配分を行い、ビジネス基盤の拡大を図ってまいります。生産面につきましては、間接業務の集約と生産体制の再構築に取り組み、統合効果のさらなる創出を図ってまいります。

なお、昨年11月に着工した大型押出工場は予定どおり10月から生産を開始いたします。これにより非建材事業での一層の市場優位性が確保できるものと考えております。

経営統合、生産統合から事業再編への展望

当社グループは、『経営統合』、『生産統合』の効果創出を推進する一方で、さらなる成長・発展に向けた第3段階として『事業再編』に進むことにいたしました。

建材事業では、三協アルミと立山アルミを来年6月1日に合併して事業統合する予定です。同時に商業施設事業を分社化し、三協・立山合併会社の子会社とします。また、平成19年6月には非建材事業の「マテリアル事業」を三協・立山合併会社より分社化し、加工部門を持った製販一体の形態をとり、建材とは異なる独自の経営戦略による事

業を展開するとともに、経営責任の明確化と迅速な意思決定により、事業の拡大・発展を図ってまいります。

CSRの取り組み状況

私たちが果たすべき役割は、経済活動を行う中で社会とどう関わり、「真に社会に貢献できる企業文化をいかに醸成していくか」が大きな責務の一つだと考えております。社会の公器たる企業として、あらゆる面での説明責任を果たすことの重要性を認識し、事業活動が社会から受け入れられているかを常に考え、謙虚に変革し、確実に実行していくことが、CSR（企業の社会的責任）の根幹であると捉えております。

グループとして企業規模が拡大した今、社会からの一層の信頼を築き、さらに発展していくため、コーポレートガバナンス（企業統治）強化の一環として、コンプライアンス（法令遵守）体制の整備・構築や、お客様に満足いただける品質・サービスを確実にお届けするためのCS（お客様満足）強化に、全力を挙げて取り組んでおります。

平成16年に、取締役会長を委員長とする「STHDGコンプライアンス委員会」と、推進専任部署「コンプライアンス推進室」を設置。「コンプライアンス行動基準」の周知徹底と、従業員からの直接通報窓口「コンプライン」により、コンプライアンス体制の強化を進めております。また、平成17年に「プライバシーポリシー」と個人情報保護規程を制定し、周知徹底・遵守させております。さらに「環境行動目標」を設け、全社でのCO₂排出量削減を推進しているほか、廃棄物リサイクルの徹底や環境配慮商品の充実を図っており、これらの環境保全活動は『社会・環境報告書』により報告しております。

株主の皆様へ

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭（年間5円）とさせていただきます。

当社グループが進めておりますグループ再編・事業統合は、より一層の競争力と経営基盤の強化を図り、さらなる企業価値向上と高収益体質の実現を目指すものです。

株主の皆様の厚いご支援をお願い申し上げます。

経営理念

新しい価値を創造し、
豊かな暮らしの実現に貢献します。

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、そこに企業としての存在意義があると考えています。お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を育み、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

グループ指針

私たちは、

- ① 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。
- ② 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。
- ③ 環境との調和をはかり、明るい未来の実現に貢献します。
- ④ 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。



代表取締役会長
川村 人志

代表取締役社長
要明 英雄

グループ企業価値向上・競争力強化へ。第3段階「グル

■ グループ再編の目的

当社グループでは、統合の第1段階として平成15年12月の当社設立による三協アルミと立山アルミの『経営統合』、第2段階として平成16年6月のSTプロダクツの本格立上げによる『生産統合』と、順次統合を進めてきました。これらの統合による効果創出を推進する一方で、当社グループのさらなる成長・発展に向け、第3段階として『事業再編』に進みます。

さらなる成長・発展へ 第3段階・グループ再編

主たる建材事業ではさらなる市場競争力の強化を図るとともに、建材分野の市場の成熟化を踏まえ、非建材事業を建材事業と並ぶ事業として育成、高収益企業グループを目指します。

<建材事業>

●三協アルミと立山アルミを合併、事業を統合

両社の強みを活かすとともに戦略的な資源の再配分を行い強固な事業基盤を確立します。

<非建材事業>

●「マテリアル事業」および「商業施設事業」を分社化

建材とは異なる独自の経営戦略による事業を展開、経営責任の明確化と迅速な意思決定により事業の拡大・発展を図ります。

各々の事業会社が最適運営を行い、各事業領域で確固たる地位を築くことによりグループ企業価値の向上を目指します。

現状

平成17年6月1日

- 経営統合
三協・立山ホールディングス設立
- 生産統合
STプロダクツを本格立上げ

第1段階 (平成15年12月)

- 三協・立山ホールディングス株式会社設立
三協アルミと立山アルミの『経営統合』

第2段階 (平成16年6月)

- STプロダクツの本格立上げによる『生産統合』

第3段階「グループ再編」

1 STEP

平成18年6月1日(予定)

- 三協アルミと立山アルミを合併
- 立山アルミの商業施設事業を分社化

- ①三協アルミと立山アルミを合併し、両社のビル・住宅・エクステリアの建材事業およびマテリアルとアロイプロダクツの事業を統合します。
- ②立山アルミの商業施設事業を分社化し、三協・立山合併会社の子会社とします。
 - ・STプロダクツの生産管理機能およびサイン事業、店舗メンテナンス事業を担っているタヤマアドバンス株式会社(立山アルミ100%子会社)との一体化など、商業施設関連事業の製販一体の形態を検討しております。

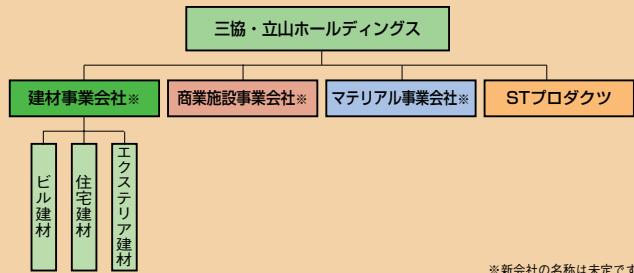
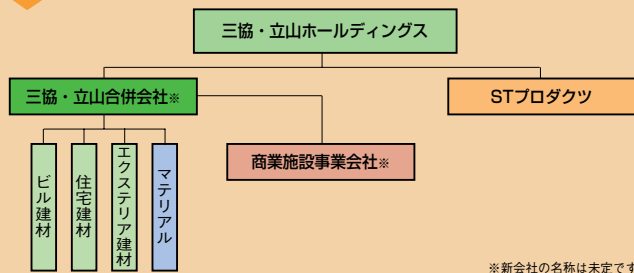
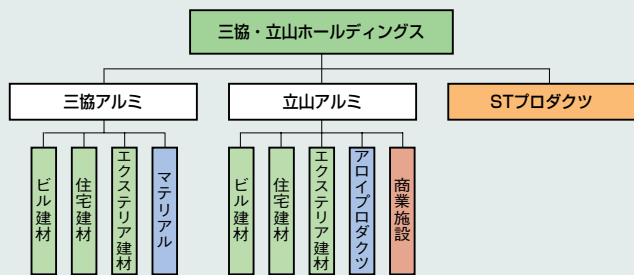
2 STEP

平成19年6月1日(予定)

- マテリアル事業を分社化
- 三協・立山合併会社を建材事業会社化
- 商業施設事業会社を子会社化

- ①三協・立山合併会社よりマテリアル事業を分社化します。
 - ・非建材分野での競争力を高め販路拡大を図るべく、加工部門を持った製販一体の形態を考えています。
- ②これにより三協・立山合併会社は建材事業会社となります。
- ③商業施設事業会社を当社子会社とします。
- ④STプロダクツは、建材事業の生産会社およびアルミ材の供給会社として、引き続きコスト削減、品質向上に努めてまいります。

「グループ再編」スタート！



■グループ再編によって期待される効果

事業再編による合併効果・分社化効果を最大限に創出すべく引き続き検討を進めていきます。

三協アルミと立山アルミの合併による効果

- シェア、市場影響力UPによるブランド力の向上
- ブランド統合による生産、調達、物流コストの低減および商品在庫圧縮
- 商品ラインアップの拡充および開発のスピードアップによる顧客ニーズへの対応力強化
- 間接人員の強化部門へのシフトによる企業競争力の向上
- 営業、マーケティング部門強化と拠点網拡充による販売力強化とサービスレベルの向上
- 支店、営業所の最適配置による経費削減 等

非建材事業会社設立による効果

- 業態に合わせた独自の経営戦略と高い専門性の発揮による事業の拡大・発展
 - ・商業施設事業：店舗什器・サイン看板・店舗メンテナンスの総合力を活かした優位性の確保など
 - ・マテリアル事業：輸送機器や産業機器などの非建材分野での販路拡大やマグネシウム製品の事業化に向けた積極的な展開など
- 経営責任の明確化と意思決定の迅速化、顧客対応力の強化
- 分社化により企業価値の向上を図るとともに、投資効果を市場に明確に示す。

■今後の推進組織

三協アルミと立山アルミの合併および商業施設事業とマテリアル事業の分社化の業務を円滑・迅速に推進するために、事業統合準備委員会の下に、機能別に専門ワーキンググループを設置し準備を進めていきます。なお、実施可能な諸施策については、再編前においても順次実施していきます。

事業領域と当期における状況

Operating Review by Segment



医療福祉施設向けに、ノンレールサッシ「ウォーキング／サンウォーク」やハンガー引戸「アドナスⅡ」などのユニバーサルデザイン商品の拡販に努めるとともに、店舗向けに内装建具やリニア式自動ドアなどの差別化商品の提案営業、手摺の改修などのリフォーム事業などに注力いたしました。また、2004年度グッドデザイン賞を受賞した高性能省エネサッシシステム「アームス」と、地球温暖化防止環境大臣表彰を受賞した「ビル建築の自然換気システム」による環境配慮商品の共同提案活動を行いました。

また、三協アルミと立山アルミが共同開発し、デザインと断熱性・防犯性など次世代に求められる機能を一新したマンション用サッシ「MTG-90」を発売いたしました。さらにビル用樹脂サッシの共同開発・供給を行い、生産コストの低減を図るとともに、品質の高度化・多機能化に対応するなど、さらなる商品開発力の向上と販売体制の整備・強化を推進し、利益優先の選別受注と受注価格の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,056億11百万円となりました。



高性能省エネサッシシステム
「アームス」



ノンレールサッシ
「ウォーキング／サンウォーク」



若年層をターゲットとしたアルミモダンインテリアシステム「アミス」や玄関ドア「サンシルフ」「ベルモダーニ」、防犯配慮商品などの市場ニーズに対応した新商品の発売・拡販に努めてまいりました。また、三協アルミと立山アルミで基本仕様を共通化した次世代住宅用サッシ「マディオP」の発売を起点として、両社で商品の共通化を推進してまいりました。エリア別戦略展開によるお客様の視点に立った販売体制の強化に取り組むとともに、サッシ代理店・販売店への支援として、リフォーム事業「一新助家（いっしんたすけ）」を本格的に展開してまいりました。

エクステリアでは、シンプルモダン住宅向け「マイリッシュ」シリーズをはじめ、形材門扉・フェンス「セレクトィ」シリーズや合成木／人工木デッキ「お木に入り／ひとと木」などの販売拡大に注力いたしました。また、デザインや施工性にすぐれた大型伸縮門扉や通路シェルター、メッシュフェンスなど、設計織り込み活動を推進し、提案営業の強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,730億7百万円となりました。



アルミモダンインテリアシステム
「アミス」



人工木デッキ「ひとと木」・
「マイリッシュ」フェンス



新規出店や店舗の大型化・改装による既存店活性化などに対応するため、大手総合スーパーやチェーン店などの内装工事も含めた物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に努めてまいりました。また「ジャパンドラッグストアショー」に出展し、新規顧客の開拓や新商品の拡販を積極的に推進し、ドラッグストアやホームセンターのシェア拡大に取り組んでまいりました。さらに市場競争力を高め、お客様の要望に応えた商品を提供するため、中国上海市に設立した上海立山商業設備有限公司の現地工場で、本年3月から店舗用什器の本格生産を開始いたしました。

サイン分野におきましては、交通サインや大手コンビニエンスストアの横断幕サイン、シート看板などの受注獲得に努めるとともに、特需物件の獲得・拡販として大手広告代理店への営業展開や、各種フランチャイズの本部営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は258億58百万円となりました。



ショーケース



ファサードサイン



自動車部材、ソーラーパネル枠、産業機械の構造材など、成長分野を中心とした提案営業を推進し、受注増を図ってまいりました。また、他社との差別化に向け高度なオリジナル技術を活用したトラック架装材などの新商品を市場投入し、シェアの拡大や新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

また、今後の市場形成が期待されるマグネシウム商品の開発にも積極的に取り組み、パソコンやデジタルカメラ・音響機器の筐体への使用など、用途開発の拡大に努めるとともに、NEDO（新エネルギー産業技術総合開発機構）の助成を得てのプロジェクトや中国・北京有色金属研究総院との提携など、合金開発や用途開発を進めてまいりました。さらに、輸送機器や産業機器のアルミ化による需要増や大型化、マグネシウム事業の本格化に対応するため、高品質でコスト競争力のある押出形材を生産する工場建設に着手いたしました。

その結果、売上高は386億59百万円となりました。



押出形材



トラックリヤードア

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	145,110	148,601
現金及び預金	17,641	20,723
受取手形及び売掛金	90,878	92,704
有価証券	61	65
たな卸資産	34,428	37,159
繰延税金資産	1,592	382
その他	4,327	2,327
貸倒引当金	△ 3,819	△ 4,762
固定資産	149,508	150,223
有形固定資産	119,708	121,682
建物及び構築物	42,278	45,754
機械装置及び運搬具	11,985	12,553
土地	59,637	60,430
その他	5,805	2,943
無形固定資産	2,386	2,969
連結調整勘定	1,554	1,998
その他	832	971
投資その他の資産	27,413	25,571
投資有価証券	17,781	16,788
長期貸付金	1,996	2,228
繰延税金資産	367	409
その他	13,546	12,209
貸倒引当金	△ 6,278	△ 6,064
資産合計	294,618	298,824

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	160,610	166,985
支払手形及び買掛金	74,874	72,845
短期借入金	41,572	41,610
1年内に返済予定の長期借入金	20,182	27,018
未払法人税等	2,091	738
繰延税金負債	172	87
その他	21,716	24,684
固定負債	57,548	61,144
社債	50	50
転換社債型新株予約権付社債	7,000	—
長期借入金	33,337	38,339
退職給付引当金	9,422	13,201
役員退職給与引当金	1,015	1,163
繰延税金負債	3,196	4,353
再評価に係る繰延税金負債	2,721	2,632
その他	805	1,403
負債合計	218,158	228,130
少数株主持分		
少数株主持分	413	429
資本の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	38,745	39,560
利益剰余金	23,346	17,607
土地再評価差額金	3,997	3,868
株式等評価差額金	1,899	1,472
自己株式	△ 6,942	△ 7,244
資本合計	76,046	70,264
負債、少数株主持分及び資本合計	294,618	298,824

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
売上高	343,136	277,161
売上原価	260,561	208,912
販売費及び一般管理費	72,605	57,025
営業利益	9,969	11,223
営業外収益	1,596	1,277
受取利息	53	72
受取配当金	146	84
保険配当金等収入	354	282
持分法による投資利益	46	—
スクラップ売却代	232	17
その他	762	819
営業外費用	3,199	3,547
支払利息	1,879	1,893
売上割引	542	459
退職給付費用	380	380
持分法による投資損失	—	121
その他	397	691
経常利益	8,366	8,953
特別利益	516	8,005
固定資産売却益	143	43
投資有価証券売却益	51	728
厚生年金基金代行部分返上益	—	7,153
違約金受入益	107	—
更生債務弁済益	147	—
その他	66	79
特別損失	2,391	6,561
固定資産除却損	1,454	1,549
固定資産売却損	478	439
投資有価証券評価損	70	157
固定資産評価損	—	2,542
その他	388	1,872
税金等調整前当期純利益	6,490	10,398
法人税、住民税及び事業税	2,287	859
法人税等調整額	△ 2,424	61
少数株主利益	△ 33	77
当期純利益	6,660	9,399

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	39,560	12,519
資本剰余金増加高	1	27,061
資本剰余金減少高	816	19
資本剰余金期末残高	38,745	39,560
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	17,607	9,785
利益剰余金増加高	6,660	9,430
利益剰余金減少高	922	1,608
利益剰余金期末残高	23,346	17,607

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,671	20,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,184	787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,249	△ 25,541
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,762	△ 4,115
現金及び現金同等物の期首残高	18,889	14,368
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,970
連結増加に伴う現金及び現金同等物の減少額	35	377
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 760
合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	59	49
現金及び現金同等物の期末残高	16,221	18,889

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

三協・立山ホールディングス株式会社 (単体)

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第2期	第1期
	(平成17年5月31日現在)	(平成16年5月31日現在)
流動資産	4,505	514
固定資産	87,768	77,469
資産合計	92,274	77,984
流動負債	5,430	844
固定負債	16,260	20
負債合計	21,690	864
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	61,285	62,108
利益剰余金	1,852	63
自己株式	△7,554	△52
資本合計	70,583	77,119
負債及び資本合計	92,274	77,984

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第2期	第1期
	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
営業収益	5,232	1,411
営業費用	2,452	1,186
営業利益	2,779	225
営業外収益	192	2
営業外費用	211	107
経常利益	2,760	121
税引前当期純利益	2,760	121
法人税、住民税及び事業税	160	124
法人税等調整額	△8	△67
当期純利益	2,609	63
前期繰越利益	63	—
中間配当額	820	—
当期末処分利益	1,852	63

利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	1,852
利益処分額	766
利益配当金	766
次期繰越利益	1,085
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	31,285
資本金及び資本準備金減少差益	31,285
その他資本剰余金次期繰越額	31,285
資本金及び資本準備金減少差益	31,285

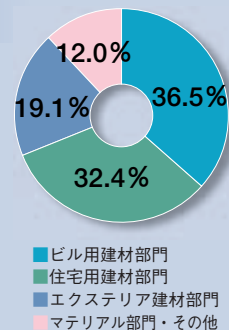
各社業績状況 (単体)

Operating Review of Subsidiaries

三協アルミニウム工業株式会社

(単位：百万円)

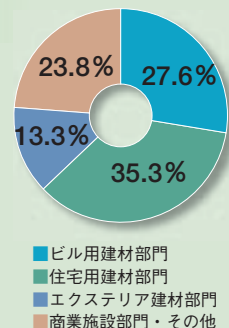
項 目	決算期	平成17年5月期
		実績
ビル用建材部門		69,578
住宅用建材部門		61,626
エクステリア建材部門		36,345
マテリアル部門・その他		22,821
売上高		190,370



立山アルミニウム工業株式会社

(単位：百万円)

項 目	決算期	平成17年5月期
		実績
ビル用建材部門		32,362
住宅用建材部門		41,482
エクステリア建材部門		15,607
商業施設部門・その他		27,969
売上高		117,420



STプロダクツ株式会社

STプロダクツは、三協アルミと立山アルミの生産・購買機能を集約した「生産統合会社」として、平成16年6月から本格的にスタートいたしました。

モノ作りのプロ集団として、より高い品質・サービスの提供と納期・コスト面での一層の市場競争力向上に取り組んでまいります。

※STプロダクツ株式会社は、平成16年3月1日に設立し、平成16年6月1日から本格的に生産稼働しました。

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第60期	第59期
	(平成17年5月31日現在)	(平成16年5月31日現在)
流動資産	76,526	87,739
固定資産	91,781	90,088
資産合計	168,308	177,827
流動負債	81,379	90,667
固定負債	18,142	21,982
負債合計	99,521	112,649
資本合計	68,786	65,177
負債及び資本合計	168,308	177,827

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第60期	第59期
	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)
売上高	190,370	191,481
営業利益	5,949	10,240
経常利益	5,905	9,239
税引前当期純利益	6,632	11,792
当期純利益	6,456	11,476

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第84期	第83期
	(平成17年5月31日現在)	(平成16年5月31日現在)
流動資産	48,115	56,201
固定資産	41,335	43,589
資産合計	89,451	99,791
流動負債	56,520	61,440
固定負債	17,386	24,154
負債合計	73,906	85,594
資本合計	15,544	14,196
負債及び資本合計	89,451	99,791

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第84期	第83期
	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)
売上高	117,420	58,080
営業利益	1,499	375
経常利益	1,069	112
税引前当期純利益	3,623	△2,158
当期純利益	3,503	△2,233

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	第2期	第1期
	(平成17年5月31日現在)	(平成16年5月31日現在)
流動資産	64,956	19
固定資産	12,932	—
資産合計	77,889	19
流動負債	65,052	1
固定負債	11,214	—
負債合計	76,267	1
資本合計	1,621	18
負債及び資本合計	77,889	19

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	第2期	第1期
	(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	(自平成16年3月1日 至平成16年5月31日)
売上高	162,601	—
営業利益	180	△1
経常利益	200	△1
税引前当期純利益	△116	△1
当期純利益	△376	△1

NEW PRODUCTS **1**

次世代をリードする住宅用基幹サッシ、 マンション用サッシを共同開発 「MADiO (マディオ)」、「MTG-90」発売

三協アルミと立山アルミは、住宅用サッシの基本仕様を共通化し、商品シリーズ名「MADiO (マディオ)」として、平成17年4月から発売を開始しました。

両社が保有する開発資源を有効に活用することにより、短期間で市場の要求にタイムリーに応えることや、共同開発による開発経費の削減、基本仕様の統一により部品等の共通化を図り、コストを削減するのが目的です。

窓枠まわりに発生する結露を抑える樹脂アングルを採用し防露性をアップしたほか、断熱性や耐風圧性など多様な住環境に対応するため性能が大幅にアップしました。防犯性やユニバーサルデザインといった機能も充実し、さらに快適で使う人にやさしいサッシになりました。

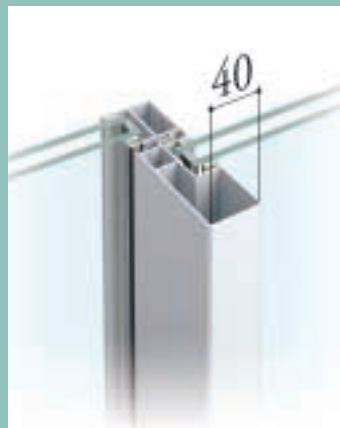


「MADiO (マディオ)」施工例

また両社はマンション用次世代サッシとして、「MTG-90」シリーズを4月から発売しました。

マンション用サッシには、快適性、省エネ・地球温暖化対策等の背景から、複層ガラスの採用が増加傾向にあることに加え、犯罪の増加や高齢化社会の到来を踏まえた、快適・安全・安心な居住空間の提供のためのより高い性能・機能・デザインが求められています。こうした需要の多様化に対応するために、両社が保有する高い設計技術、得意分野におけるノウハウを結集し、マンション用次世代サッシの開発に取り組んできました。

「MTG-90」シリーズは、枠見込みを90mmとし、より断熱性の高い空気層12mm複層ガラスに対応します(業界初。一般的な空気層6mmのものとも共用できます)。また、眺望を妨げないスリムな見付け(召し合せ部40mm)でデザイン統一し、内外観ともにシンプルでシャープな意匠を創造します。水密性と耐風圧性に関して、「MTG-90」では試験時間を従来の基準よりも3倍の独自基準を設定して試験を行い、高い性能を実現しました。



「MTG-90」40mmのスリムな見付け

オプションも充実させ、防犯性やユニバーサルデザインに配慮するなど、次世代に求められるサッシ機能を一新。居住性能を高めたマンション用戦略商品として市場展開を図ります。

TOPICS 1

大型形材対応の押出工場は 9月に竣工予定

三協アルミとSTプロダクツは、STプロダクツ新湊工場（富山県新湊市）に「新湊工場第三期計画」として、平成16年11月から建設を進めていた大型押出工場が9月に竣工、10月から本格的に生産開始の予定です。

新たな事業基盤として積極展開している非建材事業分野において、輸送機器・産業機器分野における大型形材の需要増やマグネシウム事業の本格化対応のため直径12インチ以上の大型形材を押出できる工場です。



建設中の押出工場

TOPICS 2

上海工場が竣工、 店舗用什器を生産開始

立山アルミの初めての海外工場となる「上海立山商業設備有限公司・上海工場」が、平成16年12月に竣工しました。平成17年3月から本格生産を行い、日

本国内向けの店舗用什器および関連備品の安定供給を図っています。

日本国内における厳しいコスト競争への対応を目的に、ユーザーの要求に応える重要な拠点と位置付け、将来的には中国国内の商業施設への展開も視野に入れ、日本企業への現地販売も検討していきます。



上海工場

社会貢献活動として 被災地に義援金を寄贈

当社グループでは、社会貢献活動の一環として、平成16年10月に発生した新潟県中越地震、同年12月にスマトラ沖で発生した地震・津波災害に対し、当社グループ役員・社員からの募金とグループ各社からの拠出金を合わせ、日本赤十字社へ義援金を寄贈しました。

TOPICS 3

マグネシウム用途拡大で共同開発
北京有色金属研究総院と

三協アルミでは、非建材部門の新規事業として平成14年3月からマグネシウムの「合金開発」と「用途開発」に取り組み、すでにデジタルカメラ、携帯音響機器、ノートパソコンの筐体等での採用実績があります。さらなるマグネシウムの用途拡大を目指し、平成16年11月、中国・北京有色金属研究総院とマグネシウムの用途開発、共同開発を相互に協力し合う旨の意向書（契約書）の調印を取り交わしました。



調印式

同院は、1952年に中国国内の非鉄金属製品における国営研究機関として創立され、2001年1月には企業法人格を取得し、国内外への受注・製造・販売権を有する同国最大規模の総合的研究機関です。

今後は、同院とのマグネシウム合金の押出・鍛造加工用素材および押出・鍛造加工品の製造委託、開発委託、共同開発等を行います。そして、マグネシウム合金製造技術および加工技術等に関する情報交換を積極的に推進することにより、世界的なマグネシウム需要の増加に対応すべく、協力体制をさらに強固なものとしてまいります。

TOPICS 4

「ビル自然換気システム」
環境大臣表彰を受賞

環境大臣から表彰

立山アルミは、「自然換気システム」の技術開発・製品化における10年にわたる取り組みと、同システムが採用されたビル建築が100件を超え、年間13,000トンのCO₂排出量削減（森林面積で5,600ha≒皇居面積の約60倍相当）に貢献していることが評価され、「平成16年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

同自然換気システムは、電力や燃料等をほとんど必要とせず、風や温度差といった自然の未利用エネルギーを使用する独自性の高いものです。ビルの構想計画段階より換気計画に参画し、逆流防止や低風量機構を持たせた窓や換気口など、低層から高層までに対応した製品をシステムで提案しており、多くのビルに採用されています。



自然換気システム商品「スウィンドウ」

会社概要

Corporate Data

会社概要

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
(英文名称 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.)
本社所在地 〒933-8610
富山県高岡市早川70番地
設立年月日 平成15年12月1日
資本金 150億円 (平成17年5月31日現在)
従業員数 273名 (平成17年5月31日現在)

役員 (平成17年8月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	川村人志
代表取締役社長	要明英雄
取締役	竹平栄太郎
取締役	長ヶ部武徳
取締役	大寺幸治
取締役	大石幸男
取締役	川崎清司
取締役	駒方米弘
取締役	藤田衛治
常勤監査役	中川守男
監査役	伊勢雅男
監査役	立浪重建
監査役	能瀬幸信

執行役員

副社長執行役員	長ヶ部武徳
専務執行役員	大寺幸治
常務執行役員	舟坂安孝

主要グループ会社の概要

会社名 三協アルミニウム工業株式会社
所在地 〒933-8610
富山県高岡市早川70番地
設立 昭和35年6月20日
資本金 283億99百万円 (平成17年5月31日現在)
代表者 代表取締役社長 川村人志
決算期 5月
従業員数 2,179名 (平成17年5月31日現在)
事業内容 ビル建材・住宅建材・エクステリア建材・マテリアル
U R L <http://www.sankyoalumi.co.jp/>

会社名 立山アルミニウム工業株式会社
所在地 〒933-8602
富山県高岡市早川550番地
設立 昭和23年10月15日
資本金 68億77百万円 (平成17年5月31日現在)
代表者 代表取締役社長 要明英雄
決算期 5月
従業員数 1,477名 (平成17年5月31日現在)
事業内容 住宅建材・ビル建材・商業施設・形材
U R L <http://www.tateyama.co.jp/>

会社名 STプロダクツ株式会社
所在地 〒933-8602
富山県高岡市早川550番地
設立 平成16年3月1日
資本金 10億10百万円 (平成17年5月31日現在)
代表者 代表取締役社長 大石幸男
決算期 5月
従業員数 3,577名 (平成17年5月31日現在)
事業内容 アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・非建材形材、店舗用陳列機器類等の製造・加工・販売
U R L <http://www.st-products.co.jp/>

株式関連情報 (平成17年5月31日現在)

■株式の状況

会社が発行する株式の総数500,000,000株
 発行済株式の総数328,596,314株
 株主数30,433名

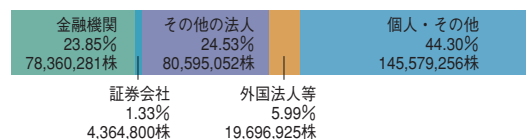
(注) 商法第212条の規定に基づき、平成17年7月29日をもって自己株式4,000,000株を消却いたしました。これに伴い、会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は、それぞれ496,000,000株および324,596,314株となりました。

■大株主(上位10名)

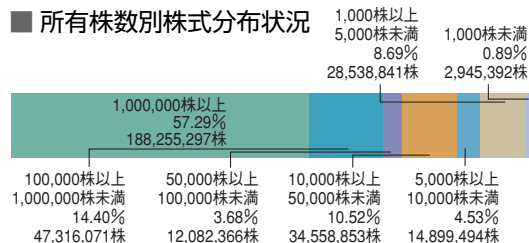
株主名	所有株式数	議決権比率	
		千株	%
住友化学株式会社	18,572	6.30	
三協・立山社員持株会	12,535	4.25	
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	12,041	4.09	
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	10,193	3.46	
住友信託銀行株式会社	9,717	3.30	
竹平和男	9,222	3.13	
株式会社北陸銀行	7,589	2.58	
住友軽金属工業株式会社	6,208	2.11	
三協アルミ社友会	4,895	1.66	
有限会社竹平エンタープライズ	4,620	1.57	

(注) 当社は、自己株式21,859,332株を保有しております。

■所有者別株式分布状況



■所有株数別株式分布状況



■株主メモ

決算期	5月31日
定時株主総会	8月
配当金受領株主確定日	利益配当金 5月31日 中間配当金 11月30日
基準日	5月31日 <small>上記のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。</small>
上場証券取引所	東京 大阪
公告の方法	日本経済新聞および北日本新聞に掲載いたします。 ただし、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書に係る情報はインターネットホームページ(http://www.sthdg.co.jp/st_ir/ir_set.html)において提供いたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
<郵便物送付先>	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
<電話照会先>	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
<インターネットホームページURL>	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求の取り扱い

1単元(1,000株)未満の株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理事務取扱場所または同取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。

なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等へご照会ください。

三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL 0766-20-2500 <http://www.sthdg.co.jp/>